

## 1. チェック欄

目次には、各問題のチェック欄が設けられています。チェック欄は、解答後のフィードバックにご使用ください。

(例) 解答した日付を記入し、解き直し時期の目安として使用する

正解できた問題は○、一箇所でも間違えれば△、全部間違えれば×を記入するなど

## 2. ランク

各問題には、A B Cのランク付けがしてあります。

Aランク問題……Aランク問題は、主に基本問題です。学習項目の基本的な要件や計算パターンの確認をする問題になっています。確認ができれば、繰り返しの解き直しは不要です。

Bランク問題……Bランク問題は、主に実力養成問題です。本試験合格のために確実にマスターしてほしい問題になっています。このBランク問題を確実に解ければ、合格レベルに到達できますので、復習などで繰り返し解くようにして下さい。

Cランク問題……Cランク問題は、主に応用問題です。本試験では、様々な形式での出題の可能性があります。非常に難易度の高い項目も出題されています。Cランクの問題は、様々な角度からの出題にも対応できる力を養う目的の問題ですから、Bランクの問題を完全にマスターしてから取り組むようにして下さい。

## 3. 標準時間

各問題には、標準時間が付されていますので、時間内に解答できるように努力しましょう。

## 4. 宿題

授業中に解けなかった問題は宿題となります。宿題となった問題は、次の授業の前までに必ず消化するようにしましょう。

## 5. 解答上の注意点

- (1) 「本年」と指示された場合には「令和9年」として解答して下さい。
- (2) 税額速算表、給与所得控除額等の参考資料は巻末にあります。
- (3) 特に指示があるものを除き、本年において納税者にとって最も有利になる様に解答して下さい。
- (4) 特に指示があるものを除き、解答欄の単位は「円」として解答して下さい。
- (5) 解答を求められている金額が、①マイナスの場合にはその金額の頭部に「△」を付してそのマイナスの金額を、②無い場合には「0」と記入してください。
- (6) 減価償却費の計算上、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げてください。
- (7) 特に指示があるものを除き、「所得税、防衛特別所得税及び復興特別所得税」をまとめて「所得税等」と表記しております。

# 目次

## 個別問題編

ランク 標準時間 チェック欄

### 所得控除

|      |                      |   |     |                      |                      |                      |
|------|----------------------|---|-----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 問題 1 | 基礎控除                 | A | 2 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 2 | 雑損控除                 | B | 5 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 3 | 医療費控除No.1            | B | 5 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 4 | 医療費控除No.2            | A | 2 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 5 | 社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除 | A | 2 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 6 | 生命保険料控除・地震保険料控除      | A | 6 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 7 | 寄附金控除                | A | 2 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 8 | 寡婦控除・ひとり親控除          | A | 3 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題 9 | 所得控除（物的控除）           | B | 8 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題10 | 配偶者控除・配偶者特別控除        | A | 5 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題11 | 配偶者控除・配偶者特別控除・障害者控除  | B | 6 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題12 | 扶養控除・特定親族特別控除        | A | 4 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

### 青色申告制度

|      |             |   |     |                      |                      |                      |
|------|-------------|---|-----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 問題13 | 青色申告の承認申請手続 | A | 3 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題14 | 青色申告者の特典    | A | 3 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

### 一時所得・雑所得

|      |                   |   |     |                      |                      |                      |
|------|-------------------|---|-----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 問題15 | 賞品の評価等            | A | 4 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題16 | 生命保険契約等の一時金       | A | 3 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題17 | 取得した保険金・損害賠償金     | A | 2 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題18 | 年金等No.1           | A | 7 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題19 | 年金等No.2           | B | 7 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題20 | 一時所得・雑所得No.1      | B | 9 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題21 | 一時所得・雑所得No.2      | B | 6 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題22 | 一時所得・雑所得No.3      | A | 7 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題23 | 法64（なかったものとみなす金額） | B | 5 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

### 利子所得

|      |          |   |     |                      |                      |                      |
|------|----------|---|-----|----------------------|----------------------|----------------------|
| 問題24 | 利子所得No.1 | A | 4 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 問題25 | 利子所得No.2 | B | 4 分 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

# 個別問題編

**問題 1** 基礎控除

ランク 標準時間  
A 2 分

次のそれぞれの場合における基礎控除額を計算しなさい。

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 1. 合計所得金額 | 1,100,000円  |
| 2. 合計所得金額 | 5,600,000円  |
| 3. 合計所得金額 | 22,500,000円 |
| 4. 総所得金額  | 15,000,000円 |
| 山林所得金額    | 12,000,000円 |
| 5. 総所得金額  | 23,250,000円 |
| 退職所得金額    | 1,550,000円  |

**解 答 P. 60**

**問題 2** 雑損控除

ランク 標準時間  
B 5 分

次の資料により、居住者甲の本年分の雑損控除額を計算しなさい。

〔資 料〕

甲及び甲の親族（甲と生計を一にしている。）は本年10月に火災により次の資産に損害を受けた。

| 被災資産  | 所有者  | 被災直前の価額    | 取得費相当額     | 保険金収入      |
|-------|------|------------|------------|------------|
| 居住用家屋 | 甲    | 5,000,000円 | 4,500,000円 | 4,000,000円 |
| 家財    | 甲    | 1,000,000円 | 900,000円   | —          |
| 現金    | 甲    | 550,000円   | —          | —          |
| 家財    | 甲の妻  | 480,000円   | 500,000円   | —          |
| 衣類    | 甲の長男 | 180,000円   | 200,000円   | —          |
| 掛軸    | 甲    | 1,100,000円 | 100,000円   | —          |

（注） 甲は本年中に焼跡の後片付費用として150,000円を支出している。

- 甲の本年分の課税標準の合計額は8,000,000円である。
- 甲の妻の本年分の課税標準の合計額は480,000円である。
- 甲の長男の本年分の課税標準の合計額は1,200,000円である。

**解 答 P. 60**

**問題3****医療費控除 No.1**

ランク 標準時間

B 5分

次の資料により、居住者甲の本年分の医療費控除額を計算しなさい。

(1) 甲は本年中に医療費として次に掲げる支出をしている。

① 甲に係るもの

(イ) 健康診断のための費用 35,000円

(ロ) 上記(イ)の健康診断により重大な疾病が発見され、引き続き疾病の治療をしたことによる費用 150,000円

なお、この治療のための費用を補填するものとして80,000円の保険金を受取っている。

(ハ) 前年中の診療に係る費用 111,900円

② 甲の妻に係るもの

(イ) 出産のための入院費用 359,300円

(ロ) 出産のための分娩費用 650,000円

なお、この出産のための費用を補填するものとして健康保険から500,000円の家族出産育児一時金の支給を受けている。

③ 甲の母に係るもの

市民病院での入院費及び診療費 1,400,000円

④ 甲の長男に係るもの

骨折による治療のための費用 170,000円

なお、この治療のための費用を補填するものとして200,000円の保険金を受取っている。

⑤ 甲の長女に係るもの

本年6月に交通事故に遭い、1カ月間入院したことに伴う費用 210,000円

なお、甲はこれらの費用を本年9月に支払っている。

(内訳)

(イ) 治療費・部屋代・食事代 170,000円

(ロ) 松葉づえの購入費用 10,000円

(ハ) 医師に対する謝礼金 30,000円

(2) 甲の本年分の課税標準の合計額は8,000,000円である。

(3) 甲は、甲の妻、母及び長男とは以前から生計を一にしており、甲の長女とは本年8月より生計を一にしている。

なお、長男及び長女はアルバイトをしており、本年分の課税標準の合計額は長男が400,000円、長女が250,000円である。

また、甲の妻及び母の所得はない。

**解 答 P. 61**

**問題4****医療費控除 No.2**

ランク 標準時間

A 2分

次の資料に基づき、居住者甲の本年分の医療費控除額を計算しなさい。

(1) 甲が本年において支出した金額は次のとおりである。

① 甲の次女（甲と生計を一）に係る美容整形費用 55,000円

② 甲がセルフメディケーションのために支出した医薬品購入費（特定一般用医薬品等購入費に該当するものである。） 80,000円

なお、甲は健康の保持増進等への取り組みを行っている。

(2) 甲の本年分の課税標準の合計額 2,800,000円

|   |        |
|---|--------|
| 解 | 答P. 61 |
|---|--------|

**問題5****社会保険料控除・小規模企業共済等掛金控除**

ランク 標準時間

A 2分

次の資料に基づき、居住者甲の本年分の社会保険料控除額及び小規模企業共済等掛金控除額を計算しなさい。

甲は本年中に、次に掲げる支出をしている。

(1) 小規模企業共済法に規定する共済契約に基づく掛金 180,000円  
このほか、未払の掛金が30,000円ある。

(2) 国民年金の保険料 422,800円  
（内訳） 甲自身に係るもの 181,200円  
生計を一にする妻に係るもの 181,200円  
生計を別にして長男に係るもの 60,400円

(3) 国民健康保険及び介護保険の保険料の合計額 210,000円

このほか、生計を一にする甲の母に係る介護保険料について、甲の口座より振替で支払ったものが30,000円ある。

(4) 心身障害者扶養共済制度に基づく掛金 150,000円

|   |        |
|---|--------|
| 解 | 答P. 61 |
|---|--------|

**問題6** 生命保険料控除・地震保険料控除

次の資料により、物品販売業を営む居住者甲の本年分の生命保険料控除額及び地震保険料控除額を計算しなさい。

1. 甲は本年中に次に掲げる保険料を支払っている。

| 支払先   | 受取人 | 契約締結年月  | 支払保険料    | 剰余金     | 備 考                     |
|-------|-----|---------|----------|---------|-------------------------|
| A生命保険 | 甲   | H23. 4月 | 45,000円  | 20,000円 | 旧個人年金保険契約等に該当する保険契約である。 |
| B生命保険 | 妻   | R 9. 1月 | 21,000円  | —       | 新個人年金保険契約等に該当する保険契約である。 |
| C生命保険 | 甲   | H23. 1月 | 130,000円 | 21,000円 | 旧生命保険契約等に該当する保険契約である。   |
| D生命保険 | 妻   | R 9. 2月 | 19,000円  | —       | 新生命保険契約等に該当する保険契約である。   |
| E生命保険 | 長男  | R 9. 2月 | 45,000円  | —       | 介護医療保険契約等に該当する保険契約である。  |

(注) 甲は妻と生計を一にしているが、長男(22才、所得なし)とは生計を別にして  
このほか、甲には生計一の長女(20才、所得なし)がいる。

2. 甲は本年中に次に掲げる保険契約を締結し、それぞれ保険料を支払っている。

| 対 象 資 産   | 所 有 者 | 損害保険料   |
|-----------|-------|---------|
| 居 住 用 家 屋 | 甲     | 43,960円 |
| 家 財       | 妻     | 21,970円 |
| 別 荘       | 甲     | 13,300円 |
| 店 舗       | 甲     | 22,840円 |

(注) 居住用家屋及び家財を保険目的とする保険契約については、それぞれ地震保険にも附帯して加入しており、上記保険料のうち、17,760円及び8,870円はそれぞれ地震保険料に係るものである。

**解 答 P. 62**

**問題7 寄附金控除**ランク 標準時間  
A 2分

次の資料により、居住者甲の本年分の寄附金控除額を計算しなさい。

甲は本年中に次に掲げる寄附金を支出等している。

- |                                              |          |
|----------------------------------------------|----------|
| (1) 日本赤十字社に対する寄附金                            | 100,000円 |
| これは本年12月に寄附金申込書に記載した金額であり、実際の支出日は翌年1月10日である。 |          |
| (2) K国立大学に対する寄附金（長男の入学に関し寄附したもの）             | 500,000円 |
| (3) 町内会に対する寄附金                               | 50,000円  |
| (4) 市立体育館の建設資金に充てるために市に対して支出した寄附金            | 300,000円 |
| (5) 社会福祉法人に対する寄附金                            | 150,000円 |
| (6) 日本商工会議所に対する寄附金                           | 80,000円  |
| (7) 甲の母校であるN県立高校野球部の後援会に対して支出した寄附金           | 50,000円  |

甲の本年分の総所得金額は2,000,000円、山林所得金額は500,000円である。

**解 答 P. 62****問題8 寡婦控除・ひとり親控除**ランク 標準時間  
A 3分

次の場合におけるそれぞれの居住者の寡婦控除又はひとり親控除の種類及び控除額を答えなさい。  
ただし、どちらも適用がない場合には「適用なし」と答えなさい。

- (1) 居住者甲は、本年5月に夫と死別し、本年末日現在長女（生計一、17歳、高校生、所得なし）を有している。  
なお、甲の本年分の合計所得金額は3,500,000円である。
- (2) 居住者乙は、本年末日において乙の母（生計一、70歳、無職、合計所得金額450,000円）と同居を常況としている。なお、乙は本年10月に夫と離婚しており、乙の本年分の合計所得金額は4,000,000円である。
- (3) 居住者丙は、本年12月に長男（生計一）を出産している。なお、丙は未婚であり、また、丙の本年分の合計所得金額は5,500,000円である。
- (4) 居住者丁は、配偶者である妻と本年8月に死別し、本年末日現在、丁の父（生計一、68歳、合計所得金額580,000円）を有している。  
なお、丁の本年分の合計所得金額は、5,000,000円である。
- (5) 居住者戊は、本年10月に配偶者である妻と離婚し、本年末日現在、長女（生計一、23歳、合計所得金額700,000円）を有している。  
なお、戊の本年分の合計所得金額は4,800,000円である。

**解 答 P. 63**

**問題9** 所得控除（物的控除）

ランク 標準時間  
B 8分

次の資料に基づき、居住者甲（年令60才）の本年分の所得控除額を計算しなさい。

ただし、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、特定親族特別控除及び基礎控除は考慮しなくてよい。

1. 甲は本年中、家計費から次のものを支払っている。

(1) 医療費

- ① 甲の人間ドック費用（重大な疾病が発見され、引き続き治療を受けている。） 30,000円
- ② 上記①に係る治療費 135,000円
- ③ 甲の営む事業（物品販売業）の遂行上、甲がけがをしたことによる治療費 38,900円
- ④ 健康増進のためのドリンク代 2,000円
- ⑤ 妻の治療費（前年に治療を受けたもの） 90,000円

(2) 妻を受取人とする個人年金保険料 110,000円

（注） 本年1月に契約を締結したものであり、新個人年金保険契約等に該当するものである。

(3) 損害保険料 25,000円

（注） 居住用家屋を対象とする火災保険で本年2月において締結したものである。

なお、損害保険料のうち、地震保険料は10,000円である。

(4) 小規模企業共済法に規定する共済契約に係る掛金 120,000円

(5) 甲及び甲と生計を一にする親族に係る社会保険料 523,250円

2. 本年12月に甲の居住用家屋が火災により焼失し、次の損害を受けた。

| 被害資産  | 所有者 | 取得費相当額     | 災害直前時価     | 災害直後時価     | 受取保険金      |
|-------|-----|------------|------------|------------|------------|
| 居住用家屋 | 甲   | 6,000,000円 | 7,000,000円 | 1,300,000円 | 4,000,000円 |
| 衣服    | 妻   | 40,000円    | 50,000円    | —          | —          |
| 家具    | 二女  | 250,000円   | 300,000円   | —          | —          |

（注） 居住用家屋に係る後片付け費用300,000円を翌年1月に支払っている。

3. 本年末日現在、甲と生計を一にし、かつ、同居を常況とする親族等の状況は次のとおりである。

| 続柄等 | 年令  | 備考                                         |
|-----|-----|--------------------------------------------|
| 妻   | 59才 | 非上場株式に係る配当所得の金額120,000円と雑所得の金額163,000円がある。 |
| 二女  | 26才 | 絵画（所有期間6年）を譲渡したことによる譲渡益900,000円がある。        |

4. 甲の本年分の課税標準の合計額は10,000,000円（合計所得金額も同額）である。

**解 答 P. 63**

**問題10****配偶者控除・配偶者特別控除**

ランク 標準時間

A 5分

**【設問1】**

次のそれぞれの場合において居住者甲の本年分の配偶者控除額を計算しなさい。

なお、甲は妻と本年末日現在生計を一にし、かつ、同居を常況としている。

- (1) 妻（年令30才）が雑所得の金額270,000円を有する場合で、甲の合計所得金額が7,000,000円である場合
- (2) 妻（年令70才）が不動産所得の金額150,000円を有する場合で、甲の合計所得金額が9,200,000円である場合
- (3) 妻（年令45才）が絵画の譲渡益1,900,000円（総合長期）を有する場合で、甲の合計所得金額が8,000,000円である場合
- (4) 妻（年令45才）が一時所得の金額1,220,000円を有する場合で、甲の合計所得金額が12,000,000円である場合

**【設問2】**

【設問1】のそれぞれの場合における居住者甲の本年分の配偶者特別控除額を計算しなさい。

**解 答 P. 64**

**問題11** 配偶者控除・配偶者特別控除・障害者控除ランク 標準時間  
B 6分

次のそれぞれの場合について、居住者甲の本年分の配偶者控除額、配偶者特別控除額及び障害者控除額を計算しなさい。

なお、甲と妻は本年末日現在生計を一にし、かつ、同居を常況としている。

**【設問1】**

妻（年令30才）が所得を有しない場合で、甲の合計所得金額が7,000,000円である場合

**【設問2】**

妻（年令30才）が広告宣伝のための賞金収入1,000,000円（税引前）を有する場合で、甲の合計所得金額が9,600,000円である場合

**【設問3】**

妻（年令30才）が所有期間3年の絵画の譲渡益1,130,000円（総合短期）を有する場合で、甲の合計所得金額が9,000,000円である場合

なお、妻は、身体障害者手帳の交付を受けており、その手帳には障害の程度が3級と記載されている。

**【設問4】**

妻（年令70才）が給与収入880,000円（支給総額）を有する場合で、甲の合計所得金額が8,000,000円である場合

なお、妻は、精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者に該当する。

**解 答 P. 65****問題12** 扶養控除・特定親族特別控除ランク 標準時間  
A 4分

次の資料に基づき、居住者甲の本年分の扶養控除額又は特定親族特別控除額をそれぞれの親族等ごとに計算しなさい。

なお、これらの親族等は本年末日現在、甲と生計を一にし、かつ、同居を常況としている。

長 男（25才）……大学院生であり、本年分の合計所得金額は250,000円である。

長 女（22才）……大学生であり、本年分の合計所得金額は950,000円である。

次 男（20才）……甲の営む事業に専ら従事したことによる青色事業専従者給与1,000,000円がある。

三 男（18才）……大学生であり、本年中に所得はない。

次 女（15才）……中学生であり、本年中に所得はない。

甲の父（75才）……本年分の合計所得金額は480,000円である。

甲の母（73才）……特別障害者に該当する。本年中に所得はない。

乙（72才）……養護受託老人に該当する。本年中に所得はない。

**解 答 P. 66**



---

# 個別解答編

---

問題 1

解答

1.  $1,100,000 \leq 25,000,000$   $\therefore$  適用あり 1,040,000円
2.  $5,600,000 \leq 25,000,000$   $\therefore$  適用あり 670,000円
3.  $22,500,000 \leq 25,000,000$   $\therefore$  適用あり 620,000円
4.  $15,000,000 + 12,000,000 = 27,000,000 > 25,000,000$   $\therefore$  適用なし 0円
5.  $23,250,000 + 1,550,000 = 24,800,000 \leq 25,000,000$   $\therefore$  適用あり 160,000円

問題 2

解答

| 摘 要     | 金 額       | 計 算 過 程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 雑 損 控 除 | 2,400,000 | <p>(1) 損失額</p> <p>(注1) 居住用家屋 保険金 (注2) 甲の家財 現金 (注3) 妻の家財 後片付け費用<br/> <math>(5,000,000 - 4,000,000) + 1,000,000 + 550,000 + 500,000 + 150,000</math><br/> <math>= 3,200,000</math></p> <p>(注1) <math>5,000,000 &gt; 4,500,000</math> <math>\therefore 5,000,000</math></p> <p>(注2) <math>1,000,000 &gt; 900,000</math> <math>\therefore 1,000,000</math></p> <p>(注3) 甲の妻 <math>480,000 \leq 620,000</math> <math>\therefore</math> 適用あり<br/> <math>480,000 &lt; 500,000</math> <math>\therefore 500,000</math></p> <p>(注4) 甲の長男 <math>1,200,000 &gt; 620,000</math> <math>\therefore</math> 適用なし</p> <p>(2) 足切額</p> <p>① <math>3,200,000 - (150,000 - 50,000) = 3,100,000</math></p> <p>② <math>8,000,000 \times \frac{1}{10} = 800,000</math></p> <p>③ ① &gt; ② <math>\therefore 800,000</math></p> <p>(3) (1) - (2) = 2,400,000</p> |

解説

1. 甲の妻は本年分の課税標準の合計額が620,000円以下であるため、甲の妻所有の家財は甲の雑損控除の対象となる。
2. 甲の長男は本年分の課税標準の合計額が620,000円を超えているため、甲の長男所有の衣類は甲の雑損控除の対象とならず、甲の長男自身の雑損控除の対象となる。
3. 甲所有の掛軸は被災直前の価額が300,000円を超えているため、雑損控除の対象とならない。

問題3

解答

| 摘 要       | 金 額       | 計 算 過 程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医 療 費 控 除 | 2,000,000 | $\begin{aligned} & \{ \text{健康診断} \quad \text{治療費} \quad \text{保険金} \quad \text{前年} \quad \text{妻の入院費用} \quad \text{分娩費用} \quad \text{出産一時金} \\ & \{ 35,000 + (150,000 - 80,000) + 111,900 + (359,300 + 650,000 - 500,000) \\ & + \text{母の入院費} \quad \text{長男} \quad \text{(注1)} \quad \text{治療費等} \quad \text{松葉づえ} \quad \text{(注2)} \\ & + 1,400,000 + (170,000 - 170,000) + 170,000 + 10,000 \} - 100,000 \\ & = 2,206,200 > 2,000,000 \quad \therefore 2,000,000 \\ & \text{(注1)} \quad 170,000 < 200,000 \quad \therefore 170,000 \\ & \text{(注2)} \quad 8,000,000 \times 5\% > 100,000 \quad \therefore 100,000 \end{aligned}$ |

解説

1. 前年中の診療に係る費用であっても、本年中の支出であれば本年において医療費控除の対象となる。
2. 医療費控除の計算をする場合においてその親族が生計を一にする親族に該当するか否かは、医療費を支出すべき事由が発生した時又は現実には医療費を支払った時の現況により判定する。
3. 医療費を補填する保険金等には、健康保険法114条に規定する家族出産育児一時金も含まれる。なお、甲が受給した家族出産育児一時金自体は健康保険法の規定により所得税の課税対象とはならない。

問題4

解答

| 摘 要       | 金 額    | 計 算 過 程                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 医 療 費 控 除 | 68,000 | $\begin{aligned} & (1) \text{ 原則} \\ & \quad \text{(注)} \\ & \quad 80,000 - 100,000 < 0 \quad \therefore 0 \\ & \quad \text{(注)} \quad 2,800,000 \times 5\% > 100,000 \quad \therefore 100,000 \\ & (2) \text{ 特例} \\ & \quad 80,000 - 12,000 = 68,000 \\ & (3) (1) < (2) \quad \therefore 68,000 \end{aligned}$ |

問題5

解答

| 摘 要          | 金 額     | 計 算 過 程                                          |
|--------------|---------|--------------------------------------------------|
| 社会保険料控除      | 602,400 | $181,200 + 181,200 + 210,000 + 30,000 = 602,400$ |
| 小規模企業共済等掛金控除 | 330,000 | $180,000 + 150,000 = 330,000$                    |

### 解答

| 摘 要     | 金 額     | 計 算 過 程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生命保險料控除 | 120,000 | (1) 一般分<br>① 新契約<br>$19,000 \leq 30,000 \quad \therefore 19,000$<br>② 旧契約<br>$130,000 - \overset{\text{剰余金}}{21,000} > 100,000 \quad \therefore 50,000$<br>③ ① + ② = $69,000 > 60,000 \quad \therefore 60,000$<br>(2) 介護分<br>$45,000 \times \frac{1}{4} + 20,000 = 31,250$<br>(3) 個人分<br>① 新契約<br>$21,000 \times \frac{1}{2} + 10,000 = 20,500$<br>② 旧契約<br>$45,000 - 20,000 = 25,000 \leq 25,000 \quad \therefore 25,000$<br>③ ① + ② = $45,500 > 40,000 \quad \therefore 40,000$<br>(4) ① + ② + ③ = $131,250 > 120,000 \quad \therefore 120,000$ |
| 地震保險料控除 | 26,630  | $17,760 + 8,870 = 26,630$                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

## 解説

本問の場合、甲には23才未満の扶養親族に該当する長女がいるため、新生命保険契約等に係る保険料については生命保険料控除の子育て支援特例の対象となる。

### 問題 7

### 解答

| 摘 要       | 金 額     | 計 算 過 程                                                                                                                                                                                      |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 寄 附 金 控 除 | 448,000 | $\begin{aligned} & \text{(注)} \\ & 450,000 - 2,000 = 448,000 \\ & \text{(注)} \quad (2,000,000 + 500,000) \times 40\% \geq 300,000 + 150,000 = 450,000 \\ & \therefore 450,000 \end{aligned}$ |

## 解説

日本赤十字社に対する寄附金は特定寄附金に該当するが、実際の支出日が翌年であるため、本年分の寄附金控除の対象とはならず、翌年分の寄附金控除の対象となる。(現金主義)

問題 8

解答

- (1) ひとり親控除 380,000円  
 (2) 寡婦控除 270,000円  
 (3) 適用なし  
 (4) 適用なし  
 (5) 適用なし

問題 9

解答

| 摘 要                | 金 額       | 計 算 過 程                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Ⅲ 所得控除額<br>雑 損 控 除 | 1,350,000 | <p>(1) 損失額</p> <p>(注1)直前時価 直後時価 保険金 (注2)衣服 (注3)家具<br/> <math>(7,000,000 - 1,300,000 - 4,000,000) + 50,000 + 300,000</math><br/> <math>+ 300,000 = 2,350,000</math></p> <p>(注1) <math>7,000,000 &gt; 6,000,000 \therefore 7,000,000</math><br/>         (注2) 妻 <math>120,000 + 163,000 \leq 620,000 \therefore</math> 適用あり<br/> <math>50,000 &gt; 40,000 \therefore 50,000</math><br/>         (注3) 二女 <math>(900,000 - 500,000) \times \frac{1}{2} \leq 620,000 \therefore</math> 適用あり<br/> <math>300,000 &gt; 250,000 \therefore 300,000</math></p> <p>(2) 足切額</p> <p>① <math>2,350,000 - (300,000 - 50,000) = 2,100,000</math><br/>         ② <math>10,000,000 \times \frac{1}{10} = 1,000,000</math><br/>         ③ ① <math>&gt;</math> ② <math>\therefore 1,000,000</math></p> <p>(3) <math>(1) - (2) = 1,350,000</math></p> |
| 医 療 費 控 除          | 193,900   | <p>人間ドック 治療費 甲の治療費 妻の治療費 (注)<br/> <math>(30,000 + 135,000 + 38,900 + 90,000) - 100,000 = 193,900</math><br/>         (注) <math>10,000,000 \times 5\% &gt; 100,000 \therefore 100,000</math></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 生命保険料控除            | 40,000    | $110,000 > 80,000 \therefore 40,000$                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 地震保険料控除            | 10,000    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 小規模企業<br>共済等掛金控除   | 120,000   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 社会保険料控除            | 523,250   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

問題10

解答

【設問1】

|     |                                                                                             |          |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| (1) | $270,000 \leq 620,000$<br>$7,000,000 \leq 10,000,000$ ∴適用あり                                 | 380,000円 |
| (2) | $150,000 \leq 620,000$<br>$9,200,000 \leq 10,000,000$ ∴適用あり                                 | 320,000円 |
| (3) | $(1,900,000 - \overset{\text{特別控除}}{500,000}) \times \frac{1}{2} = 700,000 > 620,000$ ∴適用なし | 0円       |
| (4) | $1,220,000 \times \frac{1}{2} = 610,000 \leq 620,000$<br>$12,000,000 > 10,000,000$ ∴適用なし    | 0円       |

【設問2】

|     |                                   |          |
|-----|-----------------------------------|----------|
| (1) | 控除対象配偶者のため適用なし                    | 0円       |
| (2) | 控除対象配偶者のため適用なし                    | 0円       |
| (3) | $8,000,000 \leq 10,000,000$ ∴適用あり | 380,000円 |
| (4) | $12,000,000 > 10,000,000$ ∴適用なし   | 0円       |

問題11

解答

【設問1】

|         |                                               |          |
|---------|-----------------------------------------------|----------|
| 配偶者控除   | $0 \leq 620,000$                              |          |
|         | $7,000,000 \leq 10,000,000$ $\therefore$ 適用あり | 380,000円 |
| 配偶者特別控除 | 控除対象配偶者のため適用なし                                | 0円       |

【設問2】

|         |                                                         |          |
|---------|---------------------------------------------------------|----------|
| 配偶者控除   | $(1,000,000 - 500,000) \times \frac{1}{2} \leq 620,000$ |          |
|         | $9,600,000 \leq 10,000,000$ $\therefore$ 適用あり           | 130,000円 |
| 配偶者特別控除 | 控除対象配偶者のため適用なし                                          | 0円       |

【設問3】

|         |                                                             |          |
|---------|-------------------------------------------------------------|----------|
| 配偶者控除   | $1,130,000 - 500,000 = 630,000 > 620,000$ $\therefore$ 適用なし | 0円       |
| 配偶者特別控除 | $9,000,000 \leq 10,000,000$ $\therefore$ 適用あり               | 380,000円 |
| 障害者控除   | 同一生計配偶者でないため適用なし                                            | 0円       |

【設問4】

|         |                                               |          |
|---------|-----------------------------------------------|----------|
| 配偶者控除   | $880,000 - 740,000 \leq 620,000$              |          |
|         | $8,000,000 \leq 10,000,000$ $\therefore$ 適用あり | 480,000円 |
| 配偶者特別控除 | 控除対象配偶者のため適用なし                                | 0円       |
| 障害者控除   |                                               | 750,000円 |

**問題12****解答**

〈判定等〉

長 男…… 380,000円 : 250,000 ≤ 620,000 ∴適用あり  
 長 女…… 510,000円 :  
 次 男…… 0円 : 専従者のため適用なし  
 三 男…… 380,000円 :  
 次 女…… 0円 : 控除対象扶養親族に該当しないため適用なし  
 甲の父…… 580,000円 : 480,000 ≤ 620,000 ∴適用あり  
 甲の母…… 580,000円 :  
 乙 …… 480,000円 :  
 合 計 2,910,000円

**問題13****解答**

【設問1】 青色申告 【設問2】 青色申告 【設問3】 白色申告 【設問4】 青色申告 【設問5】 白色申告

**問題14****解答**

|   | 所得区分  | 金額       |
|---|-------|----------|
| 1 | 事業所得  | 100,000円 |
| 2 | 事業所得  | 650,000円 |
| 3 | 事業所得  | 750,000円 |
| 4 | 不動産所得 | 100,000円 |
| 5 | 不動産所得 | 750,000円 |
| 6 | 山林所得  | 100,000円 |
| 7 | 不動産所得 | 100,000円 |

**解説**

5の場合、アパートの貸付けが事業的規模以外であっても事業所得を生ずべき事業を行っているため75万円は不動産所得から控除することに留意する。

6の場合、山林所得には青色申告特別控除の特例(65万円もしくは75万円)の適用はないため、原則の10万円を控除することに留意する。

7の場合、不動産所得を生ずべき事業を営んでおり、正規の簿記の原則に従って一切の取引の内容を詳細に記録しているが、e-Taxによる電子申告を行っていないため、青色申告特別控除の特例(65万円)の適用はないことに留意する。

## 〈給与所得控除額〉

給与所得の収入金額が

- ① 2,200,000円までの場合 .....740,000円
- ② 2,200,000円を超え 3,600,000円までの場合 .....収入金額×30% + 80,000円
- ③ 3,600,000円を超え 6,600,000円までの場合 .....収入金額×20% + 440,000円
- ④ 6,600,000円を超え 8,500,000円までの場合 .....収入金額×10% + 1,100,000円
- ⑤ 8,500,000円を超える場合 .....1,950,000円

## 〈公的年金等控除額〉

(1) 公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が10,000,000円以下である場合

| 受給者の年齢 | 公的年金等の収入金額 (A)            | 公的年金等控除額              |
|--------|---------------------------|-----------------------|
| 65歳未満  | 1,300,000円以下              | 600,000円              |
|        | 1,300,000円超 4,100,000円以下  | (A) × 25% + 275,000円  |
|        | 4,100,000円超 7,700,000円以下  | (A) × 15% + 685,000円  |
|        | 7,700,000円超 10,000,000円以下 | (A) × 5% + 1,455,000円 |
|        | 10,000,000円超              | 1,955,000円            |
| 65歳以上  | 3,300,000円以下              | 1,100,000円            |
|        | 3,300,000円超 4,100,000円以下  | (A) × 25% + 275,000円  |
|        | 4,100,000円超 7,700,000円以下  | (A) × 15% + 685,000円  |
|        | 7,700,000円超 10,000,000円以下 | (A) × 5% + 1,455,000円 |
|        | 10,000,000円超              | 1,955,000円            |

(2) 公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が10,000,000円超20,000,000円以下である場合

| 受給者の年齢 | 公的年金等の収入金額 (A)            | 公的年金等控除額              |
|--------|---------------------------|-----------------------|
| 65歳未満  | 1,300,000円以下              | 500,000円              |
|        | 1,300,000円超 4,100,000円以下  | (A) × 25% + 175,000円  |
|        | 4,100,000円超 7,700,000円以下  | (A) × 15% + 585,000円  |
|        | 7,700,000円超 10,000,000円以下 | (A) × 5% + 1,355,000円 |
|        | 10,000,000円超              | 1,855,000円            |
| 65歳以上  | 3,300,000円以下              | 1,000,000円            |
|        | 3,300,000円超 4,100,000円以下  | (A) × 25% + 175,000円  |
|        | 4,100,000円超 7,700,000円以下  | (A) × 15% + 585,000円  |
|        | 7,700,000円超 10,000,000円以下 | (A) × 5% + 1,355,000円 |
|        | 10,000,000円超              | 1,855,000円            |

(3) 公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が20,000,000円超である場合

| 受給者の年齢 | 公的年金等の収入金額 (A)            | 公的年金等控除額                             |
|--------|---------------------------|--------------------------------------|
| 65歳未満  | 1,300,000円以下              | 400,000円                             |
|        | 1,300,000円超 4,100,000円以下  | $(A) \times 25\% + 75,000\text{円}$   |
|        | 4,100,000円超 7,700,000円以下  | $(A) \times 15\% + 485,000\text{円}$  |
|        | 7,700,000円超 10,000,000円以下 | $(A) \times 5\% + 1,255,000\text{円}$ |
|        | 10,000,000円超              | 1,755,000円                           |
| 65歳以上  | 3,300,000円以下              | 900,000円                             |
|        | 3,300,000円超 4,100,000円以下  | $(A) \times 25\% + 75,000\text{円}$   |
|        | 4,100,000円超 7,700,000円以下  | $(A) \times 15\% + 485,000\text{円}$  |
|        | 7,700,000円超 10,000,000円以下 | $(A) \times 5\% + 1,255,000\text{円}$ |
|        | 10,000,000円超              | 1,755,000円                           |

〈配偶者特別控除額〉

(1) 居住者の合計所得金額が9,000,000円以下の場合

| 配偶者の合計所得金額               | 控 除 額    |
|--------------------------|----------|
| 620,000円超 950,000円以下     | 380,000円 |
| 950,000円超 1,000,000円以下   | 360,000円 |
| 1,000,000円超 1,050,000円以下 | 310,000円 |
| 1,050,000円超 1,100,000円以下 | 260,000円 |
| 1,100,000円超 1,150,000円以下 | 210,000円 |
| 1,150,000円超 1,200,000円以下 | 160,000円 |
| 1,200,000円超 1,250,000円以下 | 110,000円 |
| 1,250,000円超 1,300,000円以下 | 60,000円  |
| 1,300,000円超 1,330,000円以下 | 30,000円  |

(2) 居住者の合計所得金額が9,000,000円超 9,500,000円以下の場合

| 配偶者の合計所得金額               | 控 除 額    |
|--------------------------|----------|
| 620,000円超 950,000円以下     | 260,000円 |
| 950,000円超 1,000,000円以下   | 240,000円 |
| 1,000,000円超 1,050,000円以下 | 210,000円 |
| 1,050,000円超 1,100,000円以下 | 180,000円 |
| 1,100,000円超 1,150,000円以下 | 140,000円 |
| 1,150,000円超 1,200,000円以下 | 110,000円 |
| 1,200,000円超 1,250,000円以下 | 80,000円  |
| 1,250,000円超 1,300,000円以下 | 40,000円  |
| 1,300,000円超 1,330,000円以下 | 20,000円  |

(3) 居住者の合計所得金額が9,500,000円超 10,000,000円以下の場合

| 配偶者の合計所得金額               | 控 除 額    |
|--------------------------|----------|
| 620,000円超 950,000円以下     | 130,000円 |
| 950,000円超 1,000,000円以下   | 120,000円 |
| 1,000,000円超 1,050,000円以下 | 110,000円 |
| 1,050,000円超 1,100,000円以下 | 90,000円  |
| 1,100,000円超 1,150,000円以下 | 70,000円  |
| 1,150,000円超 1,200,000円以下 | 60,000円  |
| 1,200,000円超 1,250,000円以下 | 40,000円  |
| 1,250,000円超 1,300,000円以下 | 20,000円  |
| 1,300,000円超 1,330,000円以下 | 10,000円  |

〈特定親族特別控除額〉

| 特定親族の合計所得金額              | 控 除 額    |
|--------------------------|----------|
| 620,000円超 850,000円以下     | 630,000円 |
| 850,000円超 900,000円以下     | 610,000円 |
| 900,000円超 950,000円以下     | 510,000円 |
| 950,000円超 1,000,000円以下   | 410,000円 |
| 1,000,000円超 1,050,000円以下 | 310,000円 |
| 1,050,000円超 1,100,000円以下 | 210,000円 |
| 1,100,000円超 1,150,000円以下 | 110,000円 |
| 1,150,000円超 1,200,000円以下 | 60,000円  |
| 1,200,000円超 1,230,000円以下 | 30,000円  |

〈基礎控除額〉

| 居住者の合計所得金額                 | 控 除 額      |
|----------------------------|------------|
| 4,890,000円以下               | 1,040,000円 |
| 4,890,000円超 6,550,000円以下   | 670,000円   |
| 6,550,000円超 23,500,000円以下  | 620,000円   |
| 23,500,000円超 24,000,000円以下 | 480,000円   |
| 24,000,000円超 24,500,000円以下 | 320,000円   |
| 24,500,000円超 25,000,000円以下 | 160,000円   |

〈税額速算表〉

| 課 税 所 得 金 額                | 税 率 | 控 除 額      |
|----------------------------|-----|------------|
| 1,950,000円以下               | 5 % | ——         |
| 1,950,000円超 3,300,000円以下   | 10% | 97,500円    |
| 3,300,000円超 6,950,000円以下   | 20% | 427,500円   |
| 6,950,000円超 9,000,000円以下   | 23% | 636,000円   |
| 9,000,000円超 18,000,000円以下  | 33% | 1,536,000円 |
| 18,000,000円超 40,000,000円以下 | 40% | 2,796,000円 |
| 40,000,000円超               | 45% | 4,796,000円 |







---

2027年受験対策

所得税法 計算問題集（年内完結） 1

---

■発行年月日——2026年8月18日 初版発行

■著 者——資格の大原 税理士講座

■発 行 所——大原出版株式会社

〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10

TEL 03-3292-6654

■印刷・製本——セザックス株式会社

---

本書の全部または一部を無断で転載、複写（コピー）、改変、改ざん、配信、送信、ホームページ上に掲載することは、著作権法で定められた例外を除き禁止されており、権利侵害となります。上記のような使用をされる場合には、その都度事前に許諾を得てください。また、電子書籍においては、有償・無償にかかわらず本書を第三者に譲渡することはできません。